

平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 30 年 12 月 18 日
閣議了解〕

1. 平成 30 年度の経済動向及び平成 31 年度の経済見通し

(1) 平成 30 年度及び平成 31 年度の主要経済指標

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	平成31年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	547.4	552.5	566.1	2.0	1.9	0.9	0.9	2.4	1.3
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.4	1.0	1.1	0.7	2.2	1.2
民間住宅	17.2	16.7	17.3	1.1	0.7	2.8	4.2	3.3	1.3
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	5.4	4.6	4.7	3.6	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	10.5	6.4	4.4	2.7	4.8	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	11.7	4.1	7.9	2.8	4.0	3.3
内需寄与度				2.1	1.4	1.5	0.9	2.3	1.4
民需寄与度				1.7	1.3	1.3	0.9	1.8	1.1
公需寄与度				0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
外需寄与度				0.1	0.4	0.6	0.0	0.2	0.0
国民総所得	567.3	573.3	587.8	2.2	1.6	1.1	0.5	2.5	1.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,750	6,831	6,871	1.0		1.2		0.6	
就業者数	6,566	6,665	6,711	1.4		1.5		0.7	
雇用者数	5,848	5,950	6,006	1.5		1.7		0.9	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.7	2.4	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.9	1.4	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.7	2.7	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	1.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	0.1	0.0	1.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0						
貿易収支	4.6	1.5	1.0						
輸出	78.3	83.0	86.4	10.6		6.0		4.1	
輸入	73.7	81.5	85.4	13.4		10.6		4.8	
経常収支	21.8	20.4	22.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.0	3.7	3.9						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に予定されている消費税率引上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.3%ポイント程度と見込まれる。

(2) 平成 30 年度の経済動向

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

この結果、平成 30 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 0.9%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 0.9%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 1.0%程度の上昇と見込まれる。

(3) 平成 31 年度の経済見通し

平成 31 年度については、同年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、後段で示す「2.平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 31 年度の実質 GDP 成長率は 1.3%程度、名目 GDP 成長率は 2.4%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

実質国内総生産（実質GDP）

（ ）民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善が進む中、消費税率引上げに伴う対応の効果もあって、増加する（対前年度比1.2%程度の増）。

（ ）民間住宅投資

緩和的な金融環境の下、消費税率引上げに伴う対応の効果もあって、増加する（対前年度比1.3%程度の増）。

（ ）民間企業設備投資

堅調な企業収益の下、人手不足への対応等もあって、引き続き増加する（対前年度比2.7%程度の増）。

（ ）公需

社会保障関係費や、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に伴う公共事業関係費の増加等により、増加する（実質経済成長率に対する公需の寄与度0.2%程度）。

（ ）外需（財貨・サービスの純輸出）

海外経済の緩やかな回復に伴い輸出が増加する一方、国内需要を反映して輸入が増加することにより、おおむね横ばいとなる（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.0%程度）。

実質国民総所得（実質GNI）

交易条件が緩やかに改善することや海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質GNI）は実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比1.6%程度の増）。

労働・雇用

雇用環境の改善が続く中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は増加する（対前年度比0.9%程度の増）。完全失業率はやや低下する（2.3%程度）。

鉱工業生産

国内需要や輸出が増加すること等から、増加する（対前年度比2.4%程度の増）。

物価

消費者物価（総合）上昇率は景気回復による需給の引き締まりの中で1.1%程度となる。こうした中でGDPデフレーターは上昇する（対前年度比1.1%程度の上昇）。

国際収支

海外からの所得の増加等により、経常収支の黒字は増加する（経常収支対名目GDP比3.9%程度）。

- （注1） 本経済見通しに当たっては、「2.平成31年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- （注2） 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	3.5	3.6	3.3
円相場（円/ドル）	110.8	111.8	113.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	57.1	73.0	68.6

（備考）

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成30年11月1日～11月30日の期間の平均値（113.4円/ドル）で同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成30年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（68.6ドル/バレル）で同年12月以降一定と想定。

- （注3） 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。

持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組む。

また、希望出生率 1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていく。

さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指す。

2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の需要変動を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、2019年度・2020年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずる。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。平成31年度予算は、「新経済・財政再生計画」¹で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組む。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

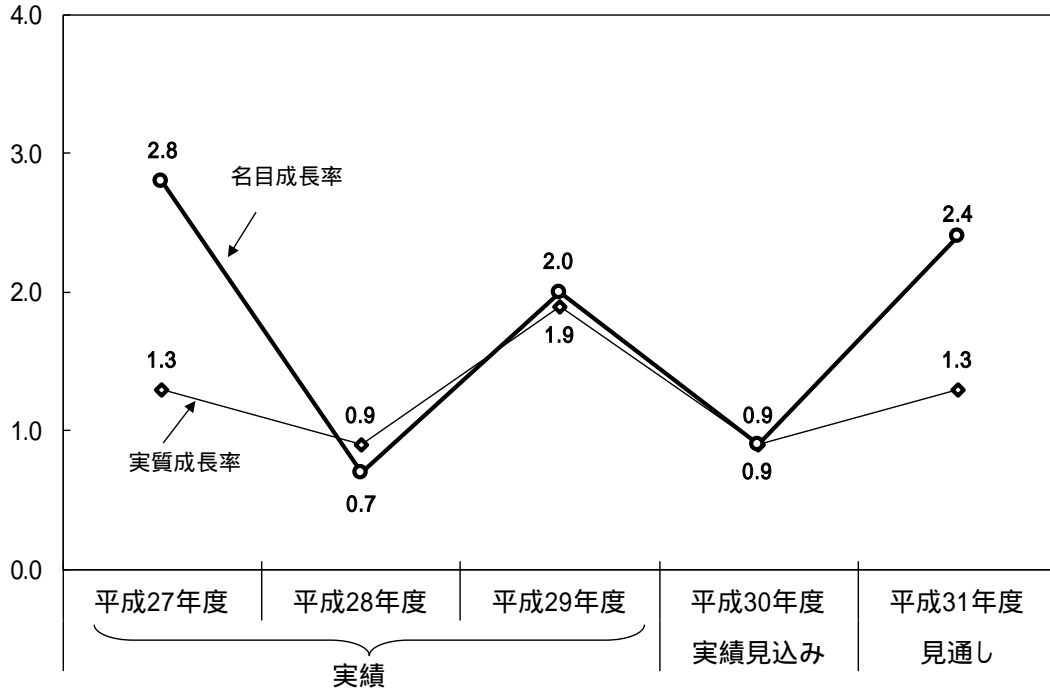
¹ 「経済財政運営と改革の基本方針 2018」(平成30年6月15日閣議決定)第3章

(参考)

主な経済指標

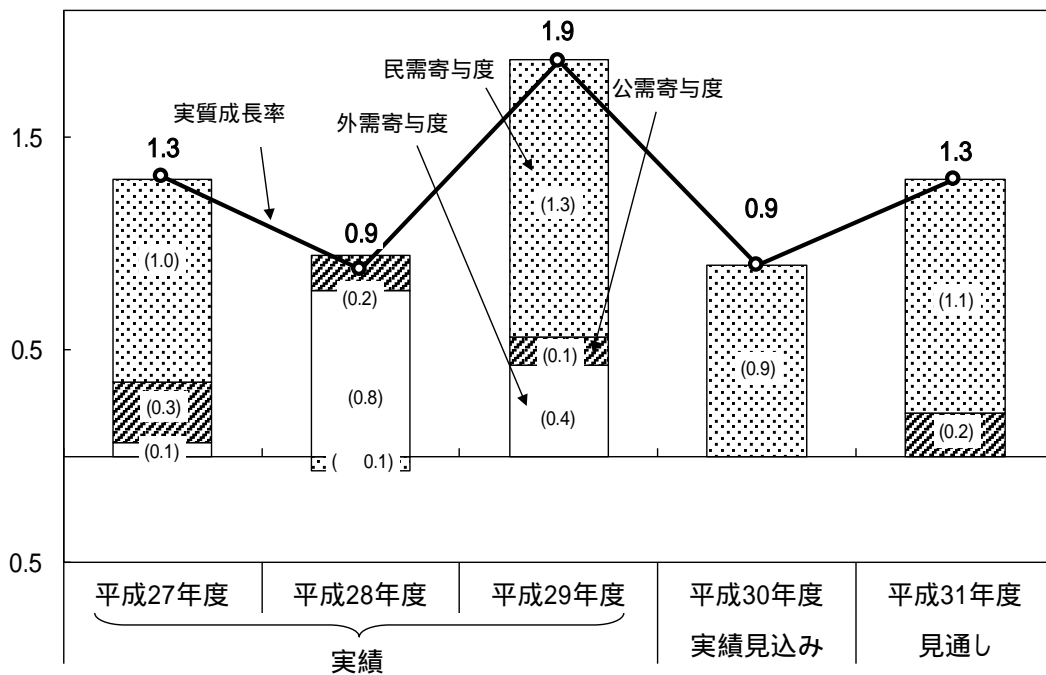
(%、%程度)

1. 国内総生産



(%、%程度)

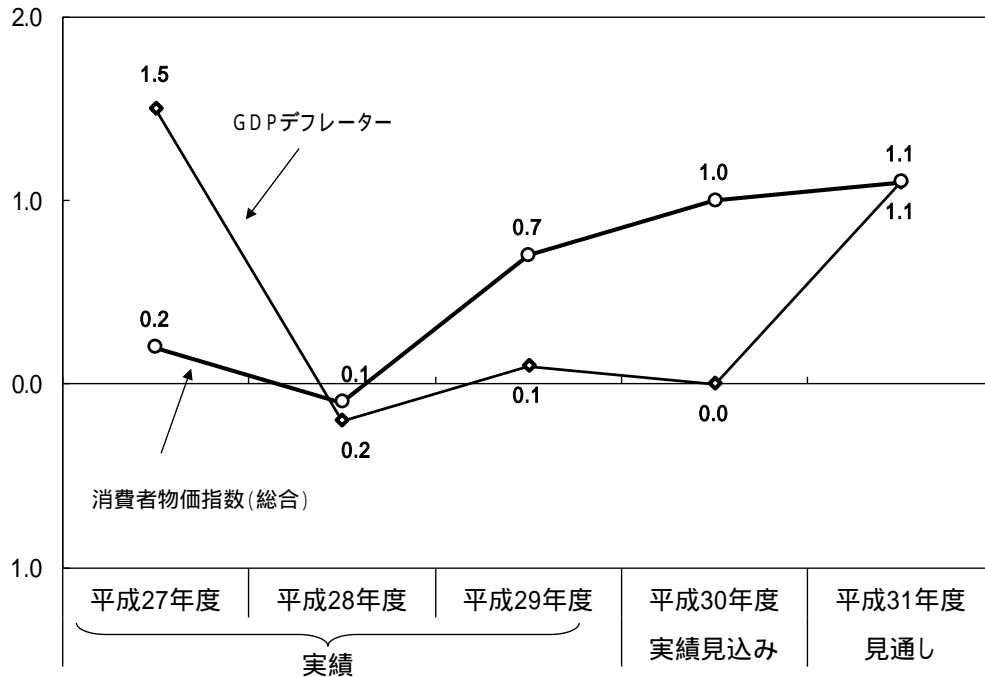
2. 実質成長率と寄与度



民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%, %程度)

3. 物価関係指数の変化率



消費税率引き上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.3%ポイント程度と見込まれる。

(%, %程度)

4. 完全失業率と雇用者数

(万人、万人程度)

